



であると判断される。

② 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 赤岩小田地区における防災集団移転促進事業及び防災集団移転促進事業に伴う道路整備事業は、以下のとおりである。

<想定した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年4月～平成25年6月

用地取得・物件補償 平成25年1月～平成25年3月

造成工事 平成25年4月～平成27年3月

供用開始 平成27年4月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計 平成24年10月～平成29年5月

用地取得・物件補償 平成24年12月～平成27年5月

造成工事 平成25年9月～平成29年3月

供用開始 平成27年4月

附帯業務等 ～平成31年3月

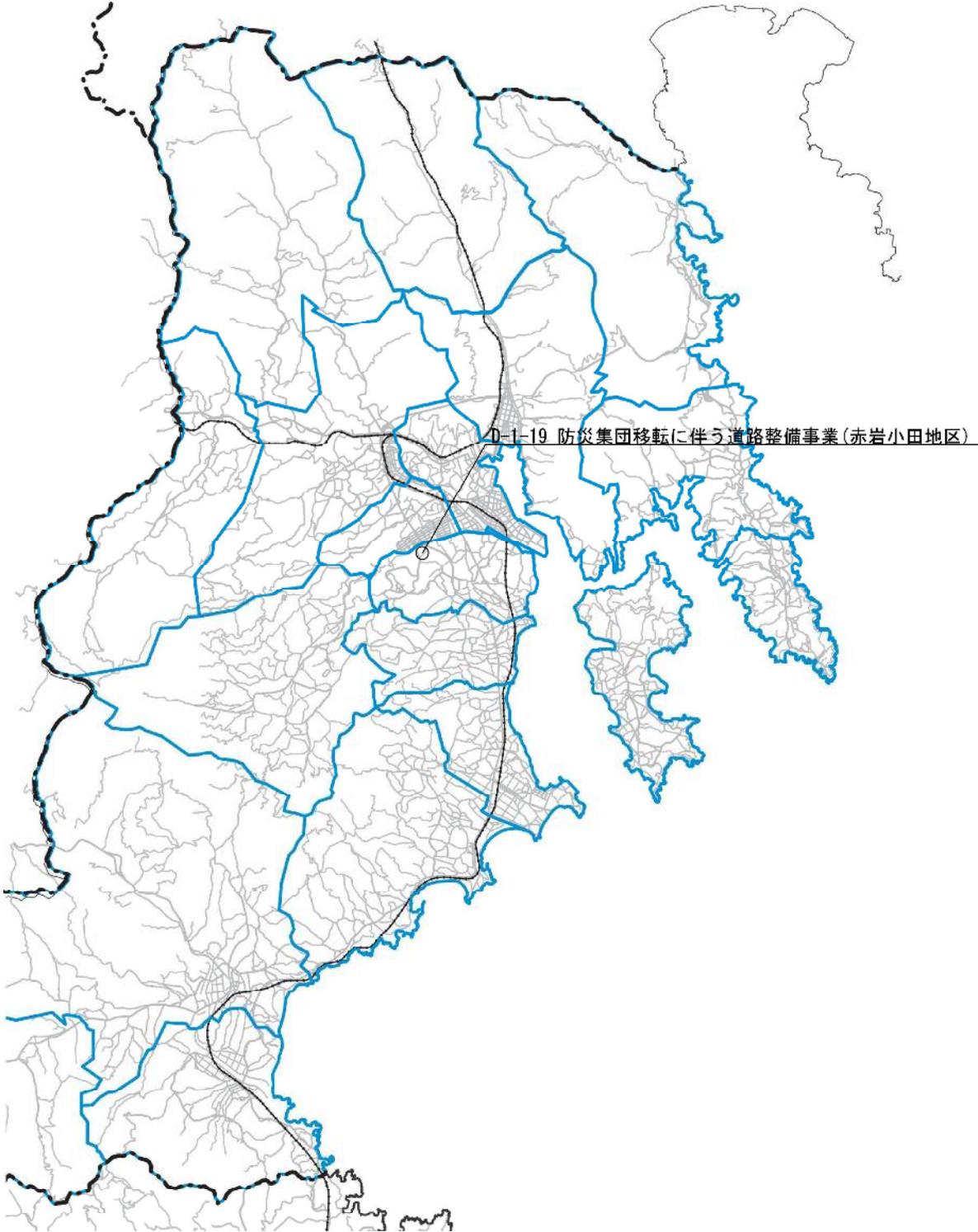
- ・ 他事業との調整，盛土材や工事用通路，工事ヤードの確保に時間を要したが，マネジメント業務を活用した工事間調整会議の開催により，概ね予定どおり宅地の引渡しができたことから事業手法は適正だと考える。

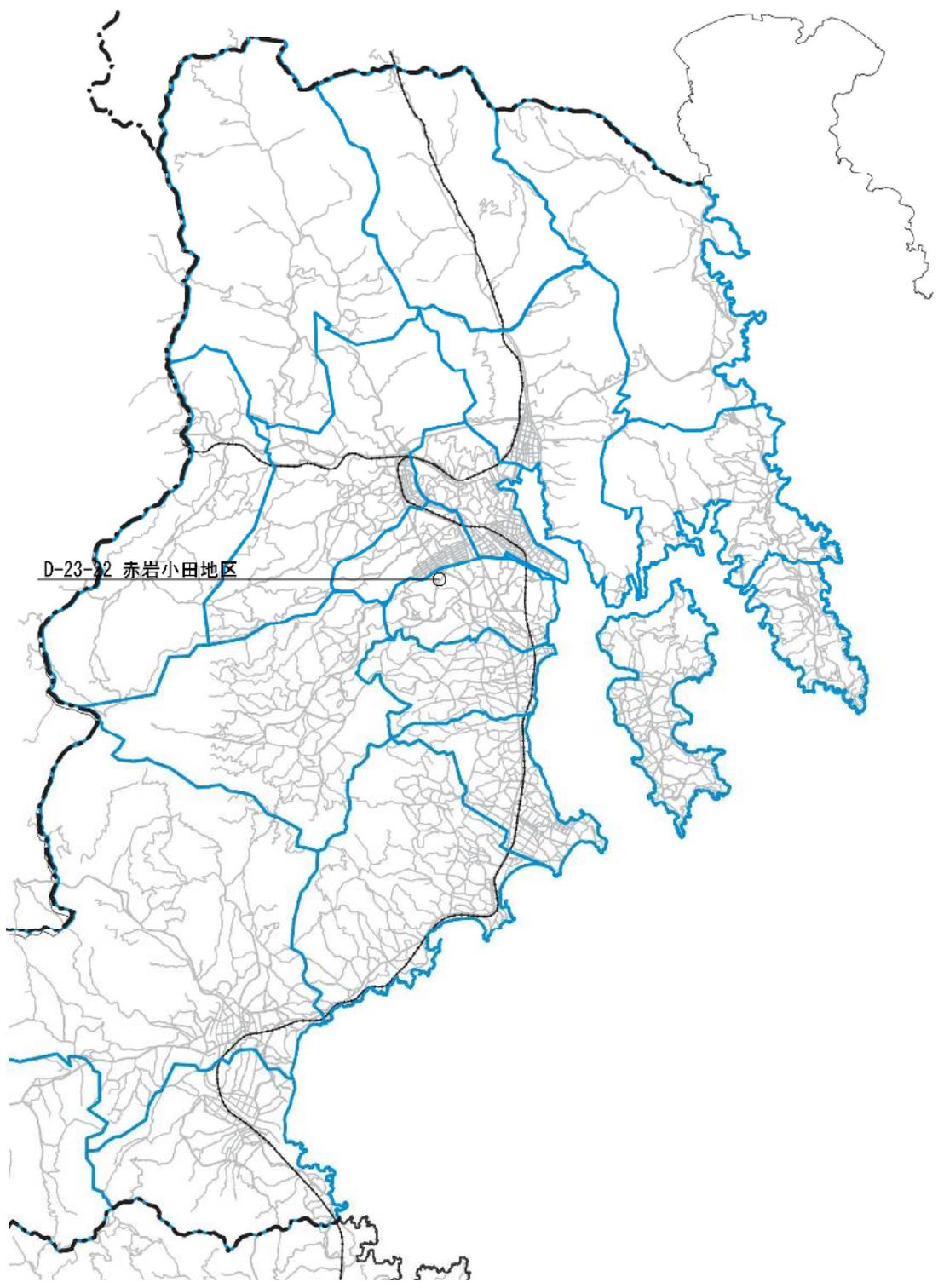


事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置図





D-23-22 赤岩小田地区

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-20 事業名 街路整備事業（潮見町赤岩五駄鱈線（第2工区））
事業費 総額555,548千円（うち国費444,437千円） （内訳：調査設計費10,241千円，補償費58,680千円，工事費486,627千円）
事業期間 平成24年度～令和4年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により被災した地域の都市計画道路について、赤岩港水産加工団地や水産基盤加工集積地などの復興事業と一体的となって、復興に向けた産業・経済活動の活性化を図るとともに、災害時には避難路機能を有する道路整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 路線名：潮見町赤岩五駄鱈線（第2工区）（L=470m，W=20m）  ＜平成24年度～平成25年度＞ ・調査設計費 10,241千円 ＜平成28年度～令和3年度＞ ・補償費 58,680千円 ＜平成27年度～令和4年度＞ ・工事費 486,627千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本路線は、D-1-10潮見町赤岩五駄鱈線と接続し松岩地区と南気仙沼地区を結ぶ幹線道路であるとともに、本市の基幹産業である水産関連工場が多数立地している水産加工集積地をはじめ、三陸沿岸道路気仙沼港ICへの幹線道路としてのアクセス機能に加え、道路の両側に歩道が整備され災害時における避難経路が確保されたことにより、産業経済活動の活性化や避難機能の強化も図られたことから、事業の適正な執行がなされたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・本事業の設計及び工事は、標準積算基準書等により実施し、気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定し実施した。 ・工事については、軟弱地盤対策が必要であったが、一部の区間に限定されていたことから、市街地で整備している同種の他事業と比較しても妥当な事業費であることから、適正に執行されたと判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・以下のとおり、隣接して実施していた復興事業との施工調整などにより、計画より時間は要したものの事業完了することができた。

<想定した事業期間>

測量設計	平成25年	1月～平成25年12月
用地買収、物件補償	平成26年	1月～平成27年3月
工事着手	平成27年	4月
工事完成	令和2年	6月
供用開始	令和2年	6月

<実際に事業に有した事業期間>

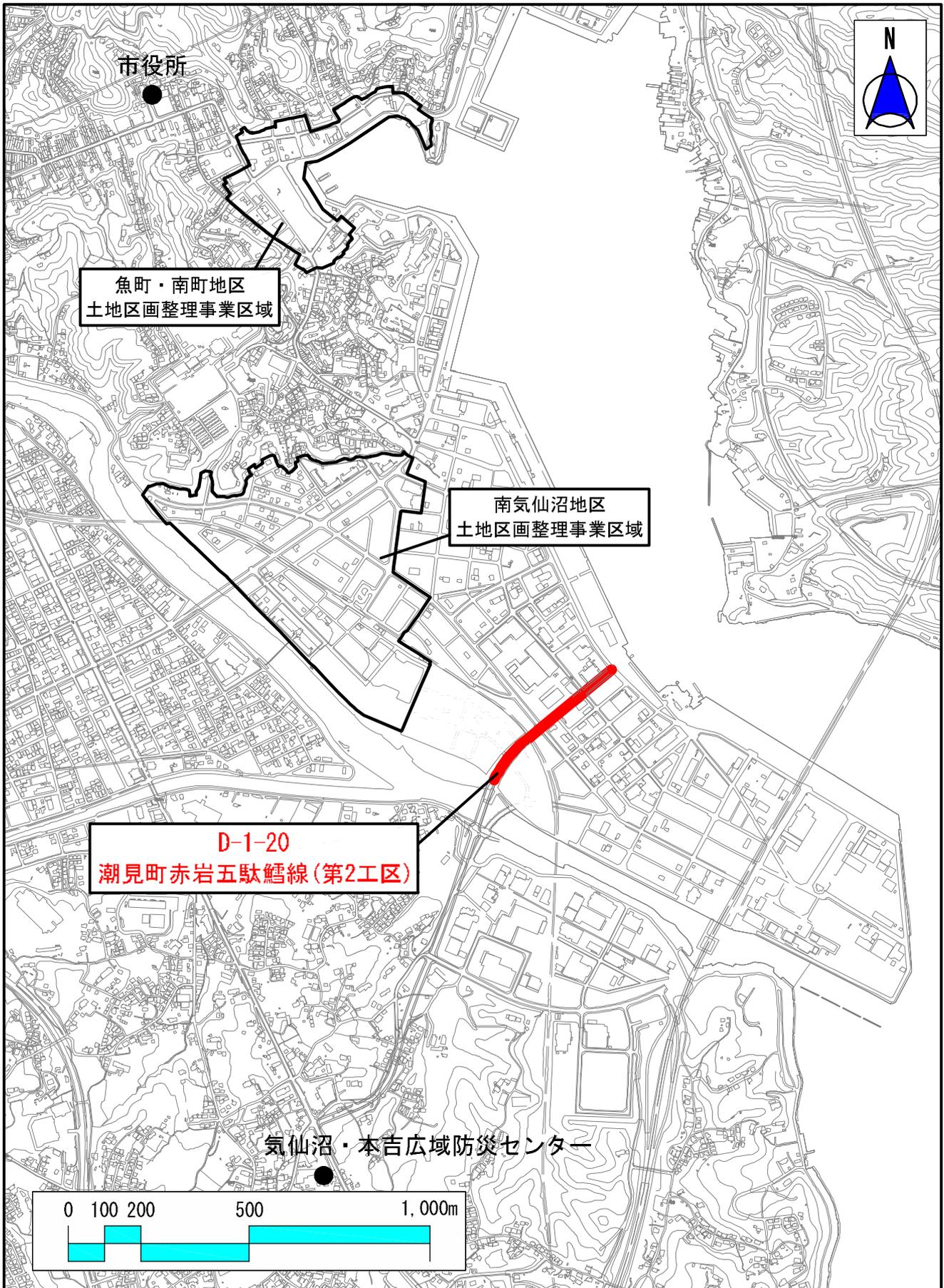
測量設計	平成25年	1月～平成26年3月
用地買収、物件補償	平成28年	7月～令和4年3月
工事着手	平成27年	6月
工事完了	令和5年	3月
供用開始	令和3年	7月

- ・遅延した要因として、用地買収・物件補償における移転先の選定に時間を要したことが挙げられる。
- ・工事においては、隣接する別の街路事業及び河川災害復旧事業との工程調整の結果遅延したが、工程見直し後、順調に進めることができ、供用開始することができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0226-22-3452

# 事業全体位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-21 事業名 街路整備事業（本町宮口下線（3・4工区））
事業費 総額354,307千円（うち国費283,445千円） （内訳：用地補償費33,367千円，設計費17,227千円，工事費303,713千円）
事業期間 平成24年度～令和元年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により被災した地域の都市計画道路について，土地地区画整理事業など復興事業と一体的となって，復興に向けた産業・経済活動の活性化を図るとともに，災害時には避難路機能を有する道路整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 路線名：本町宮口下線（3・4工区）（L=600m，W=18m）  ＜平成24年度～平成25年度＞ ・測量設計等 17,227千円 ＜平成26年度～令和元年度＞ ・用地補償 33,367千円 ＜平成28年度～令和元年度＞ ・道路工事 303,713千円
事業の実績に関する評価  ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本路線は，南気仙沼地区復興土地地区画整理事業による新市街地から，本市の基幹産業である水産関連工場が多数立地している水産加工集積地をはじめ，三陸沿岸道路気仙沼港Ⅰ・Cへの幹線道路としてのアクセス機能に加え，道路の両側に歩道が整備され災害時における避難経路が確保されたことにより，産業経済活動の活性化や避難機能の強化も図られたことから，事業の適正な執行がなされたと判断される。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・本事業の設計は，設計業務等標準積算基準書等により実施し，気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い，業者を選定し実施した。 ・工事については，UR都市機構に委託し土地地区画整理事業と一体的に整備することにより，事業効果の早期発揮を意識して実施した。 ・また，市街地で整備している同種の街路整備事業と比較しても妥当な事業費であることから，適正に執行されたと判断される。  ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・以下のとおり，概ね計画どおり事業完了することができた。

<想定した事業期間>

測量設計	平成25年	4月	～平成27年	3月
用地買収, 物件補償	平成27年	4月	～平成31年	3月
工事着手	平成28年	4月		
工事完成	平成31年	3月		
供用開始	平成31年	3月		

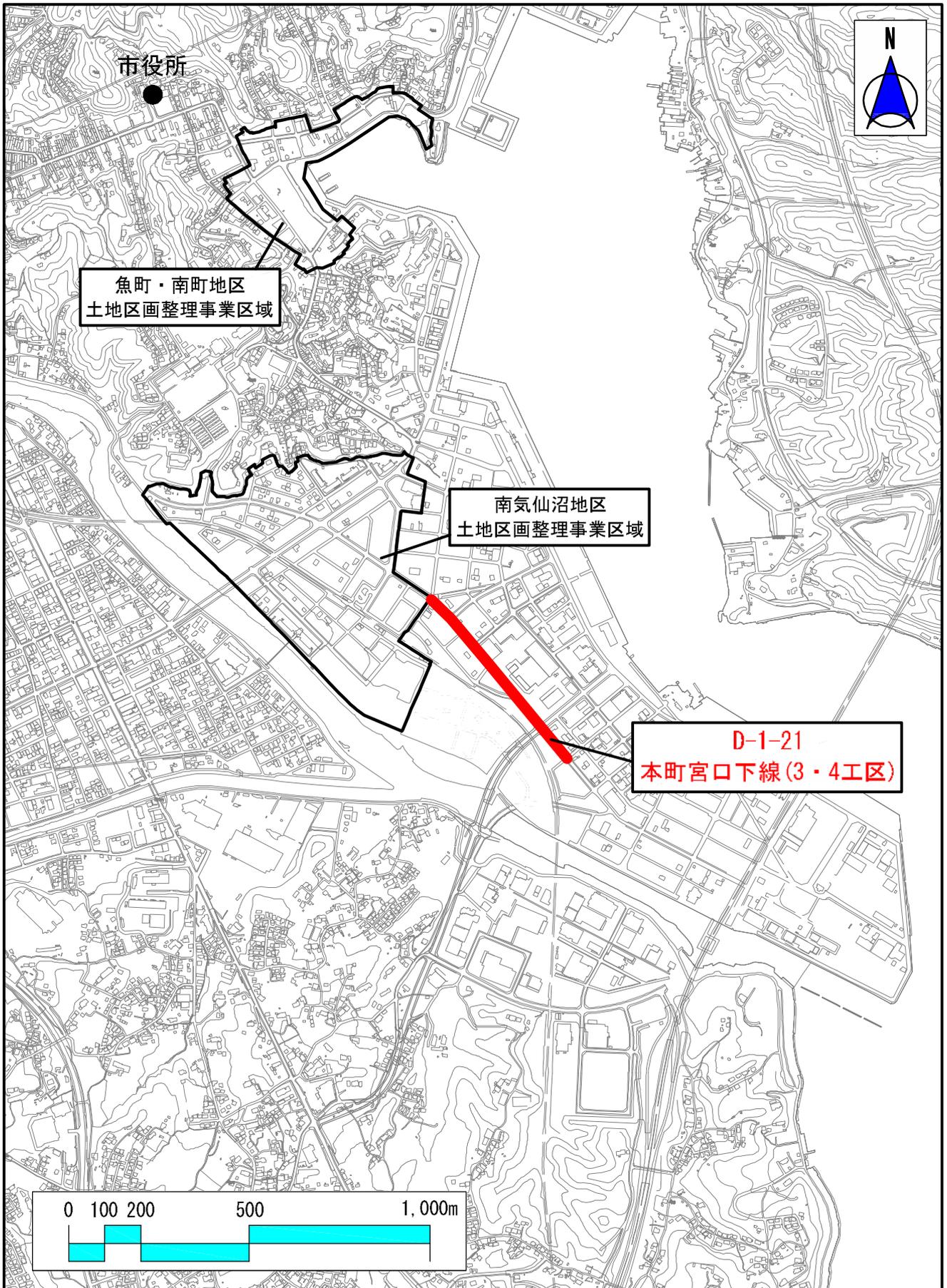
<実際に事業に有した事業期間>

測量設計	平成24年	11月	～平成26年	3月
用地買収, 物件補償	平成26年	8月	～令和元年	12月
工事着手	平成28年	4月		
工事完了	令和元年	9月		
供用開始	平成30年	11月		

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号 : 0226-22-3452

# 事業全体位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-22 事業名 街路整備事業（弁天町魚市場線）（旧仲町魚市場線）
事業費 総額106,848千円（うち国費85,478千円） （内訳：用地補償費145千円，設計費6,615千円，工事費100,088千円）
事業期間 平成24年度～平成30年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により被災した地域の都市計画道路について，水産加工施設等集積地などの復興事業と一体となって，復興に向けた産業・経済活動の活性化を図るとともに，災害時には避難路機能を有する道路整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果  路線名：弁天町魚市場線（L=330m，W=16m）  ＜平成24年度～平成26年度＞ ・測量設計等 6,615千円 ＜平成27年度～平成28年度＞ ・用地補償 145千円 ＜平成27年度～平成30年度＞ ・道路工事 100,088千円
事業の実績に関する評価  ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本路線は，水産加工集積地内の工場で製品化された加工品について，別のD1事業で整備した路線や三陸沿岸道路との高速道路ネットワークを形成することで，より遠方への出荷が可能となったことに加え，道路の両側に歩道が整備され災害時における避難経路が確保されたことにより，産業経済活動の活性化や避難機能の強化も図れたことから，事業の適正な執行がなされたと判断される。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・本事業の設計及び工事は，標準積算基準書等により実施し，気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い，業者を選定し実施した。 ・また，市街地で整備している同種の街路整備事業と比較しても妥当な事業費であることから，適正に執行されたと判断される。  ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・以下のとおり，計画どおり事業を進め完了することができた。

<想定した事業期間>

測量設計	平成25年	1月	～平成25年	12月
用地買収, 物件補償	平成25年	9月	～平成27年	2月
工事着手	平成26年	10月		
工事完成	平成31年	3月		
供用開始	平成31年	3月		

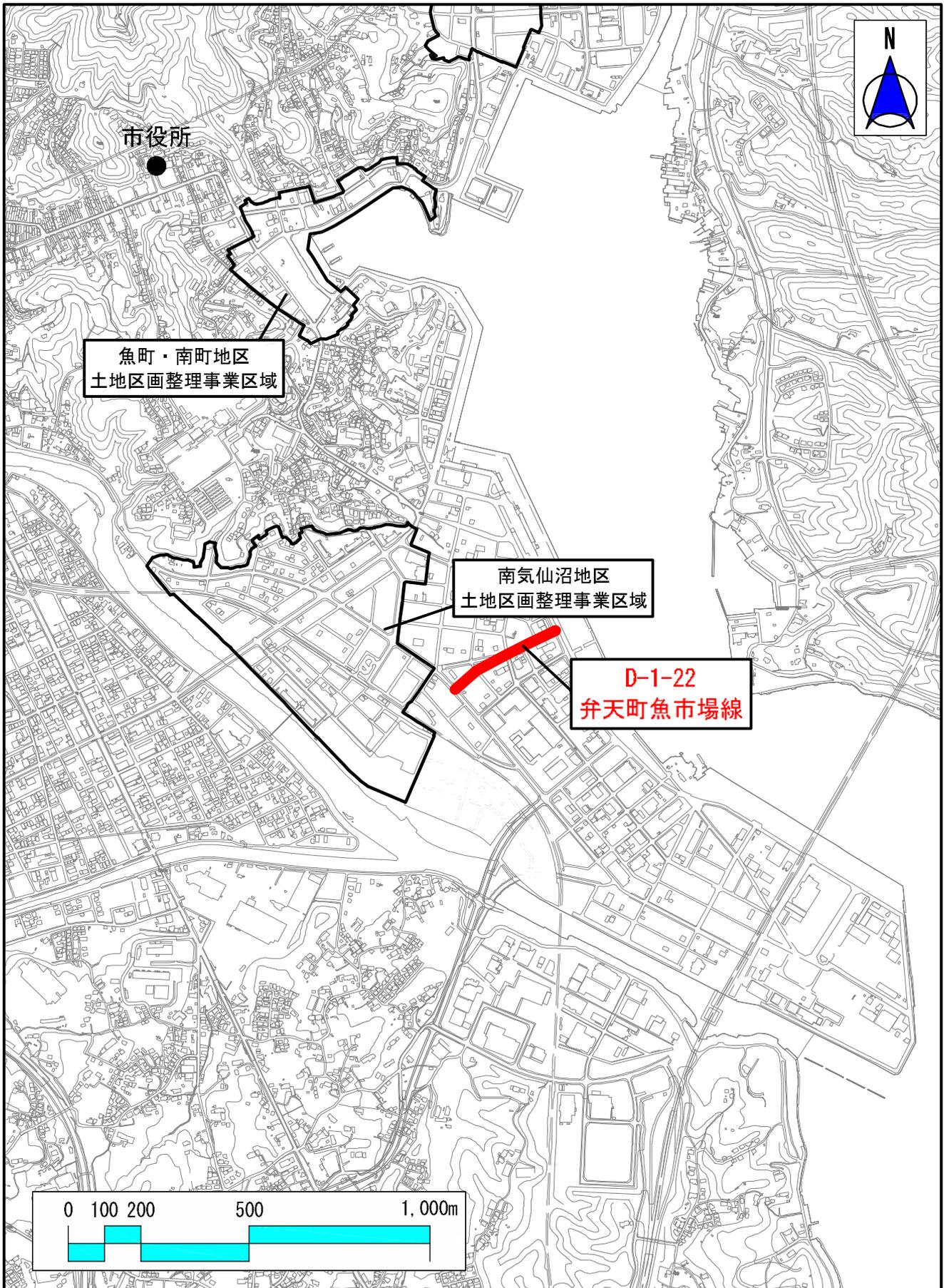
<実際に事業に有した事業期間>

測量設計	平成25年	6月	～平成27年	3月
用地買収	平成27年	7月	～平成27年	9月
道路工事着手	平成27年	6月		
供用開始	平成28年	12月		
道路工事完了	平成31年	3月		

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号 : 0226-22-3452

# 事業全体位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-23 事業名 街路整備事業（浜港線）
事業費 総額182,687千円（うち国費146,149千円） （内訳：用地補償費81,630千円，設計費10,936千円，工事費90,121千円）
事業期間 平成25年度～令和元年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により被災した地域の都市計画道路について，土地区画整理事業など復興事業と一体的となって，復興に向けた産業・経済活動の活性化を図るとともに，災害時には避難路機能を有する道路整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果  路線名：浜港線（L=330m，W=16m）  ＜平成25年度＞ ・測量設計等 10,936千円 ＜平成27年度～平成28年度＞ ・用地補償 81,630千円 ＜平成27年度～令和元年度＞ ・道路工事 90,121千円
事業の実績に関する評価  ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本路線は，鹿折地区復興土地区画整理事業による新市街地から，本市の基幹産業である水産関連工場が多数立地している水産加工集積地をはじめ，市の中心部に位置する主要地方道気仙沼唐桑線へのアクセス機能に加え，道路の両側に歩道が整備され災害時における避難経路が確保されたことにより，産業経済活動の活性化や避難機能の強化も図られたことから，事業の適正な執行がなされたと判断される。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・本事業の設計は，設計業務等標準積算基準書等により実施し，気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い，業者を選定し実施した。 ・工事については，UR都市機構に委託し土地区画整理事業と一体的に整備することにより，事業効果の早期発揮を意識して実施した。 ・また，市街地で整備している同種の街路整備事業と比較しても妥当な事業費であることから，適正に執行されたと判断される。  ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・以下のとおり，計画より時間は要したものの事業完了することができた。

<想定した事業期間>

測量設計	平成25年	1月	～平成25年	12月
用地買収, 物件補償	平成26年	1月	～平成27年	2月
工事着手	平成26年	10月		
工事完成	平成30年	3月		
供用開始	平成30年	3月		

<実際に事業に有した事業期間>

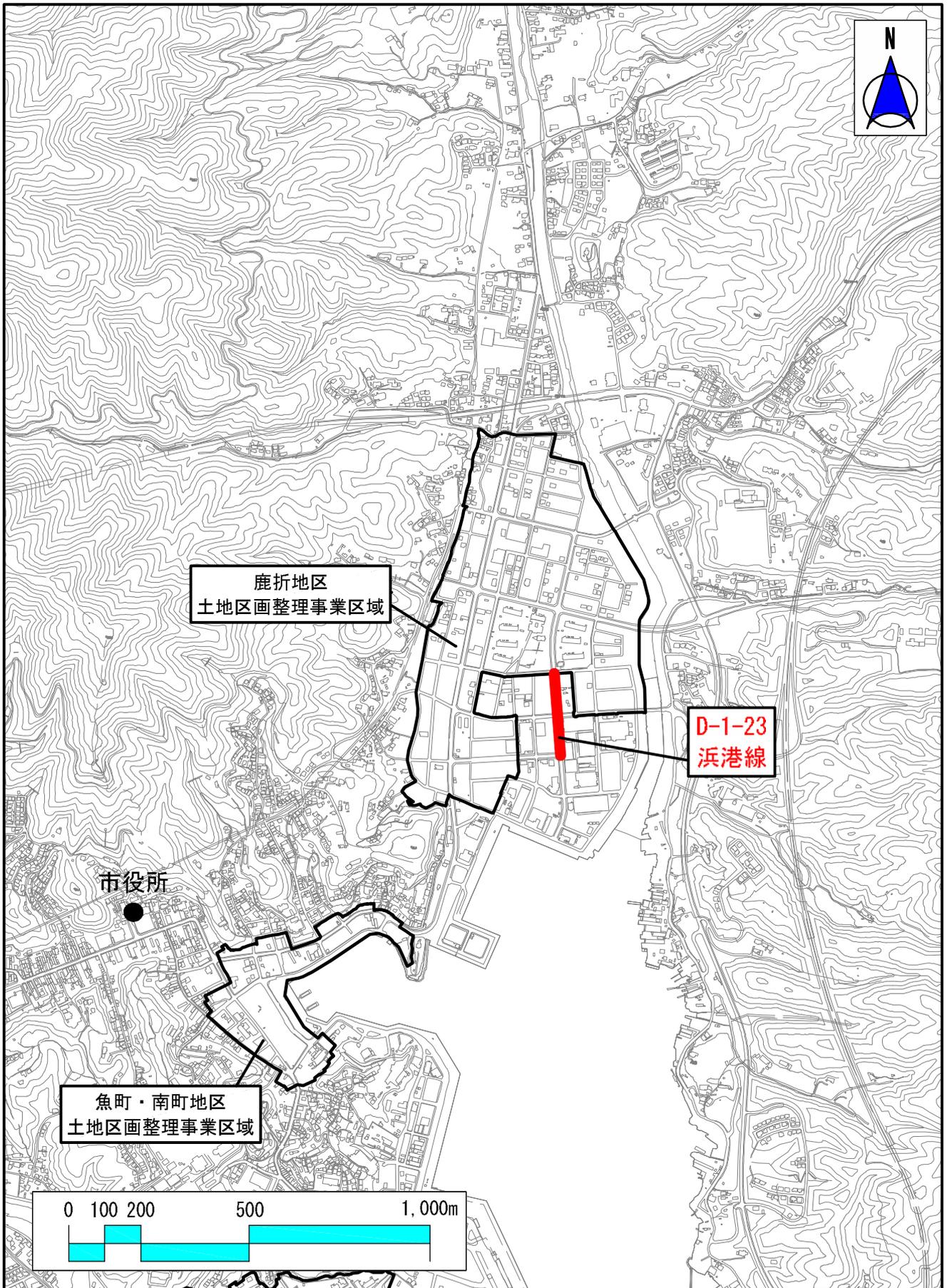
測量設計	平成25年	5月	～平成26年	3月
用地買収, 物件補償	平成27年	4月	～平成28年	9月
工事着手	平成28年	1月		
工事完了	令和元年	9月		
供用開始	平成31年	3月		

- ・ 工事においては、同一区間で実施された地下埋設物工事との工程調整の結果遅延したが、工程見直し後、順調に進めることができ、供用開始することができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0226-22-3452

# 事業全体位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-24 事業名 街路整備事業（（仮称）本浜町線）
事業費 総額33,469千円（うち国費26,774千円） （内訳：設計費2,650千円，工事費30,819千円）
事業期間 平成25年度～令和元年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により被災した地域の都市計画道路について，土地区画整理事業など復興事業と一体的となって，復興に向けた産業・経済活動の活性化を図るとともに，災害時には避難路機能を有する道路整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果  路線名：（仮称）本浜町線（L=120m，W=16m）  ＜平成25年度＞ ・測量設計等 2,650千円 ＜平成27年度～令和元年度＞ ・道路工事 30,819千円
事業の実績に関する評価  ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本路線は，鹿折地区復興土地区画整理事業による新市街地から，本市の基幹産業である水産関連工場が多数立地している水産加工集積地をはじめ，市の中心部に位置する主要地方道気仙沼唐桑線へのアクセス機能に加え，道路の両側に歩道が整備され災害時における避難経路が確保されたことにより，産業経済活動の活性化や避難機能の強化も図られたことから，事業の適正な執行がなされたと判断される。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・本事業の設計は，設計業務等標準積算基準書等により実施し，気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い，業者を選定し実施した。 ・工事については，UR都市機構に委託し土地区画整理事業と一体的に整備することにより，事業効果の早期発揮を意識して実施した。 ・また，市街地で整備している同種の街路整備事業と比較しても妥当な事業費であることから，適正に執行されたと判断される。  ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・以下のとおり，計画より時間は要したものの事業完了することができた。

<想定した事業期間>

測量設計	平成25年 4月～平成25年12月
工事着手	平成26年10月
工事完成	平成30年 3月
供用開始	平成30年 3月

<実際に事業に有した事業期間>

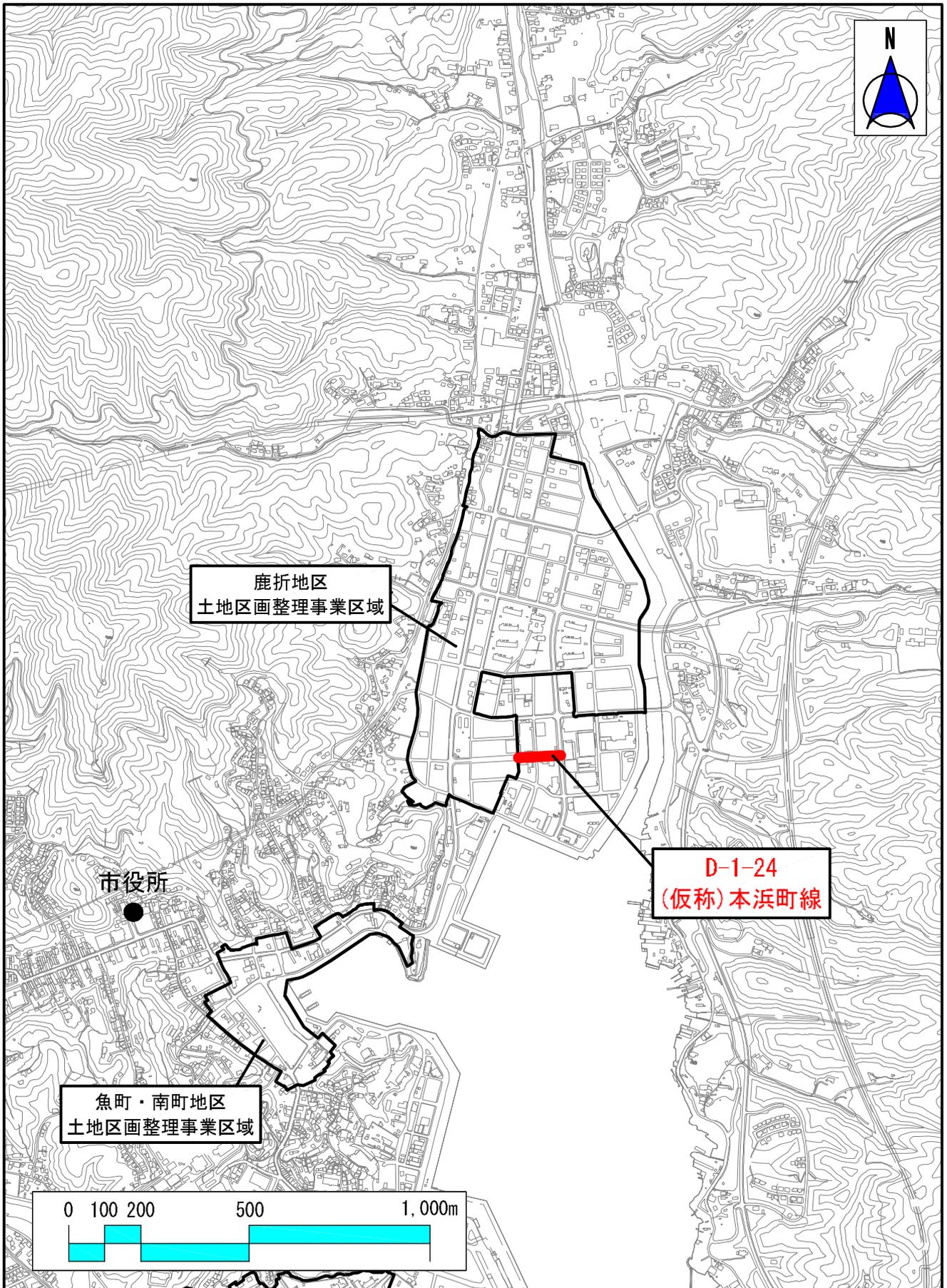
測量設計	平成25年 5月～平成26年 3月
工事着手	平成28年 1月
工事完了	令和 元年 9月
供用開始	平成31年 3月

- ・ 工事においては、同一区間で実施された地下埋設物工事との工程調整の結果遅延したが、工程見直し後、順調に進めることができ、供用開始することができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0226-22-3452

# 事業全体位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-6 事業名 災害公営住宅整備事業（小鯖地区）
事業費 総額535,827千円（うち国費 468,848千円） （内訳：用地費9,958千円，設計費27,848千円，工事費498,021千円）
事業期間 平成24年度から平成30年度まで
事業目的・事業地区 市内の小鯖地区において，津波災害等により住宅を失い，自力では住宅の確保が難しい市民の生活再建を支援するために，災害公営住宅の整備を行ったもの。 （位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：小鯖地区（総用地面積 3,270.41 m <sup>2</sup> 総戸数 16戸） 木造平屋建（戸建・16戸）  <用地取得および補償> 平成25年度から平成26年度まで 9,958千円 <調査測量設計> 平成24年度から平成27年度まで 27,848千円 <造成および建設工事（付帯業務・工事を含む）> 平成25年度から平成30年度まで 498,021千円  <災害公営住宅整備・入居状況> 平成28年 3月11日 供用開始（令和5年1月末現在 16戸入居）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅での生活再建を支援するため，複数回に渡り意向調査を行い，建設直前まで，住居の広さ・戸数等に入居者の意見を反映させ，整備を行っている。 ・供用開始時は16戸，令和5年1月末現在では，16戸が入居している。事業については，適切な規模で執行されていると判断される。 ・被災者の退居状況等に応じて，一般入居等による募集を行い，施設の有効活用することで，住環境の適正供給を図る。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・造成工事については，施工者選定のためのプロポーザル募集要項に基づき技術提案を公募し，評価を行ったうえで，総合的に優れた業者を選定している。工事費についても契約時及び現場の状況に合わせた変更の都度精査を行っており，妥当であると判断される。

- ・ 建設工事については、木造戸建・長屋住宅の整備について地元の建設会社等で構成する一般社団法人気仙沼地域住宅生産者ネットワークと協定を締結し、地区ごとに建設要請を行い整備した。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し、譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。

### ③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 小鯖地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおりである。

#### <想定した事業期間>

調査・測量・設計：平成24年 7月から平成25年 6月まで  
 用地取得・物件補償：平成25年 1月から平成25年 3月まで  
 造成工事：平成25年 4月から平成27年 3月まで  
 建設工事：平成26年 7月から平成27年 3月まで  
 供用開始：平成27年 4月

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計：平成24年12月から平成28年 1月まで  
 用地取得・物件補償：平成25年10月から平成26年12月まで  
 造成工事：平成25年 9月から平成29年 3月まで  
 建設工事：平成27年 3月から平成28年 1月まで  
 供用開始：平成28年 3月  
 附帯工事等：平成30年 9月まで

- ・ 調査・測量・設計については、設計業務を建設工事期間中まで行っており、建設工事と同時期としている。
- ・ 造成工事については、防災集団移転促進事業を含む19地区にわたり一括で工事を行っており、複数地区で造成整備の範囲拡大等が必要となり、工事開始時期が遅れ、工事期間が想定よりも延びた。
- ・ 建設工事については、造成工事の影響から工事開始時期が想定よりも遅れた。また、着手時期が遅れたことにより、工事期間が想定よりも延びたが、被災者の1日も早い入居に向け、事業全体の完了を待つことなく、供用開始に必要な工事を完了させた後、ただちに供用開始できるよう整備を進めた。



(戸建外観)



(戸建外観)

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

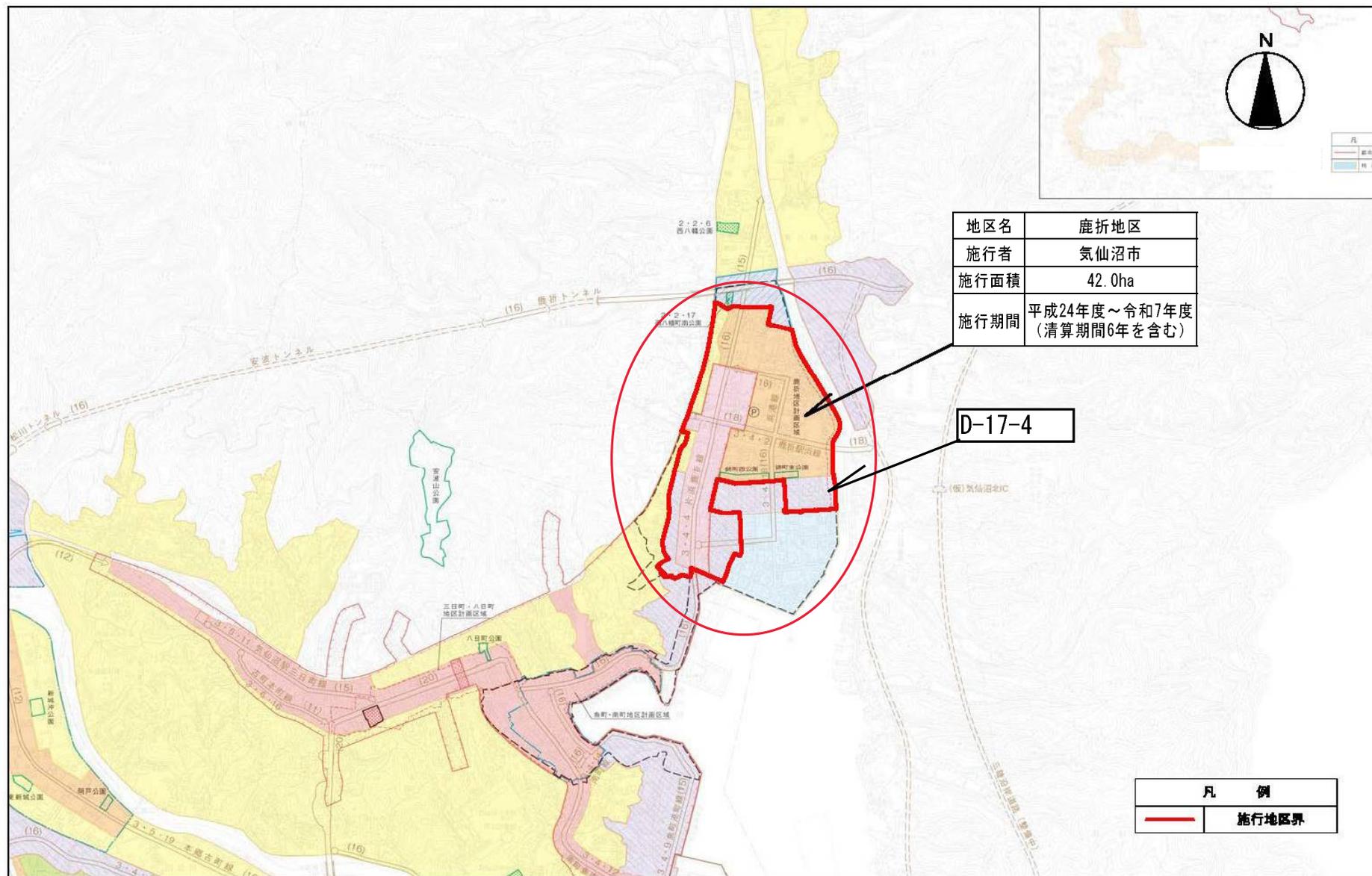
位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-4 事業名 緊急防災空地整備事業(鹿折地区)
事業費 総額155,592千円(うち国費116,694千円) (内訳:用地費155,592千円)
事業期間 平成24年度
事業目的・事業地区 鹿折地区において、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する被災市街地復興土地区画整理事業の促進を図ることを目的に、緊急防災空地整備事業を導入し、公共施設充当用地を取得するもの。(位置図は別紙のとおり)
事業結果 対象地区名: 鹿折地区 (土地区画整理事業施行面積: 42.0ha) 用地取得実績: 83筆, 7,631.41㎡ <平成24年度> ・用地取得契約額 155,592千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本事業は土地区画整理事業予定区域内の公共施設充当用地を取得する事業であり、必要とする公共施設充当用地を取得したことから、事業が適正に行われたと判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算については、用地実測業務の成果並びに不動産鑑定業務による成果を基に、適正価格で土地売買契約を締結し、用地を取得している。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・当事業のほか、用地取得を伴う他の復興事業主体と連携し、公募手続きなどを一括して実施し、適正価格で必要な用地を期限内に取得することができた。 ・鹿折地区における緊急防災空地整備事業は、以下の通りおおむね予定通り事業を進めることができた。 <想定した事業期間> ・用地取得契約・完了 平成24年6月～平成25年3月 <実際に事業に有した事業期間> ・用地取得契約・完了 平成24年6月～平成25年3月
事業担当部局 建設部都市計画課 電話番号: 0226-22-3452

# 気仙沼都市計画事業 鹿折地区被災市街地復興土地地区画整理事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-5 事業名 緊急防災空地整備事業(南気仙沼地区)
事業費 総額26,280千円(うち国費19,709千円) (内訳:用地費26,280千円)
事業期間 平成24年度
事業目的・事業地区 南気仙沼地区において、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する被災市街地復興土地 区画整理事業の促進を図ることを目的に、緊急防災空地整備事業を導入し、公共施設充 当用地を取得するもの。(位置図は別紙のとおり)
事業結果 対象地区名: 南気仙沼地区 (土地区画整理事業施行面積: 32.5ha) 用地取得実績: 5筆, 1,047.18㎡  <平成24年度> ・用地取得契約額 26,280千円
事業の実績に関する評価  ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本事業は土地区画整理事業予定区域内の公共施設充当用地を取得する事業であり、必 要とする公共施設充当用地を取得したことから、事業が適正に行われたと判断され る。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算については、用地実測業務の成果並びに不動産鑑定業務による成 果を基に、適正価格で土地売買契約を締結し、用地を取得している。  ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・当事業のほか、用地取得を伴う他の復興事業主体と連携し、公募手続きなどを一括し て実施し、適正価格で必要な用地を期限内に取得することができた。 ・南気仙沼地区における緊急防災空地整備事業は、以下の通りおおむね予定通り事業を 進めることができた。 <想定した事業期間> ・用地取得契約・完了 平成24年6月～平成25年3月 <実際に事業に有した事業期間> ・用地取得契約・完了 平成24年6月～平成25年3月
事業担当部局 建設部都市計画課土地区画整理室 電話番号: 0226-22-3416

# 気仙沼都市計画事業 南気仙沼地区被災市街地復興土地地区画整理事業 位置図

